

中国の対日投資の動向と課題

Trends in Chinese Investments in Japan and Related Issues

野村 允
Makoto Nomura

〈目 次〉

- はじめに
- 1 対日投資の概観
- 2 中国の海外投資の動向
 - (1) 海外投資の足跡 (2) 海外投資の現状
- 3 中国の対日投資の現況
 - (1) 在日中国商社の動き (2) 事例から見た最近の対日投資活動
- 4 中国企業の対日投資に対する見方 —中国企業へのアンケート調査から—
おわりに—中国の対日投資に対する課題—
 - (1) 日本の投資環境の評価 (2) 中国の対日投資の方向 (3) 日本の対応

はじめに

近年、わが国における外資系企業の活動（例えば常勤雇用者数 100 万人を超えるなど）が、わが国の雇用・市場面の創出に大きな貢献的役割を果たしつつある。諸外国では、自国の経済成長を促す手段として積極的に外資誘致策を実施しており、先進各国においては対内直接投資残高の GDP に占める割合が、アメリカが 27.9%，イギリスが 31.9%，ドイツが 22.6% に対し、日本は 1.1% に過ぎない。

本年 3 月、日本政府は、外資系企業による投資は、新技術や革新的な経営をもたらし、雇用機会の増大にもつながるものとして、目下低迷が続いている日本経済へのカンフル剤になるものと、対日投資増大の方針を打出した。

こうした対日投資の動きの中で、中国の対日投資へのプレゼンスはまだ劣位にあるが、最近、中国経済の成長に伴う外貨獲得や事業拡大によって、日本の中小企業への資本参加や直接買取りする中国企業の動きが見られるなど、今後、対日投資の本格化が進むものとみられる。

本稿は、今、日本企業の中国進出が喧伝されている中で、中国の海外政策の変化を背景とした中国企業の対日投資の動向を中心に簡単にまとめてみたものである。

1 対日投資の概観

財務省統計によると、対日投資は'98 年度から 2000 年度まで 3 年連続して過去最高を記録する急増を示したが、2001 年度は、一転して大幅な減少となった（表 1）。

過去 3 年の急増傾向は一段落したものの、金額で見れば

まだ高水準にある。近年の対日投資増加は、日本国内の業界再編を促すことになり、日本における外資系企業のプレゼンスを高めつつあるといえよう。

業種別で見ると、非製造業向け投資額は通信業、金融・保険業を主体に、対日投資全体の 85% を占めているのに対して、製造業向け投資は機械向けを主体に、低迷状態を呈している。

国・地域別に見ると、前年度に金額が最大であったアメリカが 4 割強減少し、代ってオランダが最大投資国となった。このほか、ドイツや日本（既に日本に進出している外資系企業の投資）が大きく落ち込んだ。因みに、中国は、件数、投資額とも僅かではあるが、伸び率は 2000 年度に急増したものの、2001 年度には 3 割強の減少を示した。

2 中国の海外投資の動向

(1) 海外投資の足跡

A 1949 年～'78 年—海外進出の始動—

中国は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの一部の国に対して、工業、農業、医療などの分野で無償援助を始めた。同時に、国営貿易専門会社は、欧米および東京などに支社を設置し、また世界の主要港湾都市に貿易窓口をつくった。

B 1979 年～'85 年—海外進出の漸進—

この間、国営企業は海外市場への本格的な展開を示したが、'83 年末では海外投資企業数が 76 件、投資総額が 5,000 万ドルに過ぎなかった。その後、'85 年末には、119 件に増加し、投資対象国・地域は 40 余りとなった。

表1 国・地域別対日直接投資実績（報告・届け出ベース）

（単位：件、100万ドル、%）

	99年度（1ドル＝111.54円）				2000年度（1ドル＝110.52円）				2001年度（1ドル＝125.13円）			
	件数	金額	構成比	伸び率	件数	金額	構成比	伸び率	件数	金額	構成比	伸び率
米 国	622	2,230	10.4	△ 64.7	654	9,141	32.3	310.0	445	5,139	29.5	△ 43.8
カ ナ ダ	12	1,511	7.0	11,090.1	20	610	2.2	△ 59.7	10	394	2.3	△ 35.4
北 米	634	3,741	17.4	△ 40.8	674	9,751	34.5	160.7	455	5,532	31.8	△ 43.3
オ ラ ン ダ	104	4,225	19.6	322.6	97	468	1.7	△ 88.9	84	6,575	37.8	1,303.8
英 国	65	806	3.7	178.5	106	506	1.8	△ 37.2	69	1,164	6.7	130.0
ベ ル ギ ー	7	7	0.0	△ 94.8	4	80	0.3	1,098.2	8	321	1.8	302.8
ルクセンブルク	6	27	0.1	△ 42.3	13	33	0.1	21.5	23	109	0.6	228.8
フ ラ ン ス	49	6,686	31.1	4,997.7	59	268	0.9	△ 96.0	54	107	0.6	△ 60.0
ド イ ツ	82	418	1.9	59.7	71	2,530	8.9	504.8	44	98	0.6	△ 96.1
イ タ リ ア	16	11	0.1	△ 68.0	4	0	0.0	△ 97.1	16	64	0.4	20,133.8
アイルランド	9	102	0.5	837.2	15	196	0.7	92.7	16	55	0.3	△ 72.0
E U	364	12,327	57.3	505.8	405	4,267	15.1	△ 65.4	343	8,530	49.0	99.9
ス イ ス	52	344	1.6	53.2	25	1,966	7.0	470.8	24	214	1.2	△ 89.1
欧 州	423	12,675	58.9	436.7	441	6,234	22.0	△ 50.8	372	8,761	50.3	40.5
シンガポール	27	660	3.1	1,050.7	54	88	0.3	△ 86.7	48	247	1.4	181.3
台 湾	42	119	0.6	169.5	34	219	0.8	84.9	29	150	0.9	△ 31.4
香 港	34	108	0.5	194.0	13	18	0.1	△ 83.7	25	27	0.2	51.3
韓 国	49	95	0.4	498.6	59	48	0.2	△ 50.1	31	24	0.1	△ 49.9
アジア NIES	152	982	4.6	537.7	160	372	1.3	△ 62.1	133	448	2.6	20.4
タ イ	1	0	0.0	665.2	4	0	0.0	△ 24.3	2	1	0.0	594.8
マレーシア	1	0	0.0	△ 88.5	3	0	0.0	1,582.0	2	0	0.0	△ 27.6
フィリピン	1	0	0.0	△ 98.7	1	0	0.0	101.8	2	0	0.0	△ 55.8
インドネシア	1	0	0.0	△ 1.6	—	—	—	—	—	—	—	—
A S E A N 4	4	0	0.0	△ 91.7	8	1	0.0	122.6	6	1	0.0	93.1
中 国	36	3	0.0	28.4	34	5	0.0	79.0	22	3	0.0	△ 31.1
東 ア ジ ア	192	985	4.6	516.8	202	378	1.3	△ 61.7	161	453	2.6	19.9
ア ジ ア	208	986	4.6	499.5	208	378	1.3	△ 61.7	164	453	2.6	19.9
ケイマン諸島(英)	101	2,257	10.5	1,229.9	130	1,196	4.2	△ 47.1	193	371	2.1	△ 68.9
英領バージン諸島	33	209	1.0	1,944.3	25	62	0.2	△ 70.2	24	107	0.6	71.9
中 南 米	154	2,595	12.1	868.3	174	1,520	5.4	△ 41.4	234	518	3.0	△ 65.9
中 東	19	2	0.0	104.3	11	3	0.0	38.9	6	2	0.0	△ 35.8
ア フ リ カ	3	3	0.0	4,124.0	4	3	0.0	△ 15.8	3	28	0.2	909.5
大 洋 州	15	61	0.3	10,841.7	15	62	0.2	2.2	12	3	0.0	△ 95.4
日 本	249	1,448	6.7	7.2	315	10,326	36.5	613.4	251	2,108	12.1	△ 79.6
合 計	1,705	21,510	100.0	105.5	1,842	28,276	100.0	31.5	1,497	17,405	100.0	△ 38.4

〔注〕①96年度より公表値が円建てのため、日銀インターバンク・期中平均レートをを用いてドル換算している。

②構成比は、各国・地域ともに合計に対する構成比を示す。③「日本」とは、在日外資系企業によるもの。

④比率について、一部端数調整のため数値が合わないことがある。⑤伸び率は前年度比。

⑥金額の「0」は単位未満、件数、金額ともに「—」は実績なしを示す。

資料：『ジェトロ貿易投資白書』2002年版

C 1985年～92年—政府、海外進出を奨励—

この間、地方の大企業、中堅企業の海外投資が始まり、各省、各市の政府機関が傘下の貿易会社やサービス業の海外進出を奨励した。'92年末には、海外投資企業が2,600件、投資総額が40億ドル、国・地域は120余に達した。

D 1993年～98年—海外進出の一時的低迷—

中国政府は、この間、過熱する経済をコントロールしていたので、海外投資プロジェクトは整理された。そのため、海外投資のスピードが大きく落ち込んだ半面、新しい投資先としてアフリカ、南米、東欧など、発展途上国に多くの工場が誕生した。

E 1999年以降—海外進出の本格化—

中国政府は、海外へ進出するための戦略を推進し、中

小企業、郷鎮企業および私営企業も海外投資に参画し始めた。'99年から2000年にかけて、海外投資は大幅に増加し、経済成長の一翼を担ってきた。

(2) 海外投資の現状

A 概観

中国の海外投資額は逐年増加傾向で推移し、2001年には約7億ドルに達した。

投資先別に見ると、香港と東南アジアの両地域で件数が28.5%、投資額が54.9%を占めている。次いで、アメリカへの投資額が7.6%を占めているのに対して、日本への投資額は0.02%に過ぎない（表2）。

表2 中国企業の海外投資状況

(単位：万ドル)

地域	1999年		2000年		2001年	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
東南アジア	26	7,196	51	10,844	40	18,759
香港	24	2,448	15	1,762	26	20,067
アメリカ	21	8,110	15	2,314	19	5,371
日本	1	54	2	26	6	167
その他	148	41,256	160	40,161	141	26,390
合計	220	59,064	243	55,107	232	70,754

資料：「中国企業のグローバル化と対日進出」

松野豊『知的資産創造』2003/6

中国の海外投資は、国内での競争激化や貿易摩擦回避などを背景に、現在のところ隣接の途上国への投資が多い。日本への投資は、投資コストがかかるため、これまで逡巡傾向にあったが、今後日本を含めた先進国への投資が本格化するものと思われる（表3）。

中国政府は、これまでの厳しい為替管理政策を転換し、中国企業による海外への直接投資規制の緩和に動き出した。昨年末、改革開放のモデル地区である上海市のほか、浙江省、広東省の3地域を試験的に海外投資認可都市に指定した。具体的には、一定額以上の外貨保有を制限されている中国企業に融通するため、上海市では年間6億ドルの外貨枠を準備し、浙江省では年間2億ドルの投資枠を確保した。中でも、上海市では、日米欧の大手金融機関などと提携したことを機に、企業選定が容易となり中国企業による海外M&Aが本格的に始動するものと見られて

いる（「日本経済新聞」2003/3/28）。

B 上海市とその周辺地域の中国企業による海外投資事例
2001年、上海市、江蘇省、浙江省の3地域では、約190社の中国企業が海外投資を実施している（表4）。業種別

表4 3地域における海外投資状況

(単位：万ドル)

年	上海市		江蘇省		浙江省	
	企業数	金額	企業数	金額	企業数	金額
1999年	12	3,490	13	948	233	878
2000年	25	2,617	23	1,382	107	1,514
2001年	32	5,240	14	1,633	144	3,856

資料：「中国企業のグローバル化と対日進出」

松野豊『知的資産創造』2003/6

では、上海市が電子、通信、機械などであり、浙江省が紡織、アパレル、江蘇省が機械、アパレル、医療機器加工、卸売り、小売りなど広い分野に亘っている。投資先（地域）別に見ると、上海市がアジア・太平洋地域、浙江省がロシア、欧州、アフリカ、江蘇省は南米、東南アジアが中心となっている。

因みに、3地域における最近の主な投資プロジェクトは表5の通りである。

上海市における対日M&A事業の動きをみると、3月28日、上海市の対外進出窓口である「上海市工業対外交流センター」と「UFJ銀行」および現地日系企業との間で、対日M&Aのための協力合意書が、上海市において締結

表3 海外における最近の中国企業の主要M&A事例（予定を含む）

年月	M&Aした中国企業	M&Aされた（予定の）外国企業	買収（予定）額
2001年6月	ハイアール集団	イタリア冷蔵庫工場	700万ドル
8月	万向集団(米国)	米国 UAI (Universal Automotive Inc.)	280万ドル
8月	深圳明達自動車	米国企業	*
10月	華立集団	フィリップス集団 CDMA 移動通信部	*
10月	華立集団	PFSY (Systemcontrol 技術公司) / PACT	*
11月	上海電気集団	日本アキヤマ印刷機製造 (米国 Morning Star 社との共同出資)	900万ドル
2002年1月	中国石化集团公司	アラビア海天然ガス/チュニジア油田資産	2億2,000万ドル
1月	中国海洋石油总公司	スペイン企業所有のインドネシア5油田一部権益	5億9,000万ドル
4月	中国石油天然ガス(有)	インドネシア DevonEnergy グループ	2億2,000万ドル
6月	上海海欣集団(有)	米国 GLENOIT 社紡織部門所有の米国およびカナダ工場	1,400万ドル
7月	中国海洋石油总公司	BP 所有のインドネシア Tangguh ガス田の株権	10億ドル
8月	中国海洋石油总公司	オーストラリア西北大陸棚天然ガスプロジェクト・アップストリーム生産および埋蔵量権益	*
9月	京東方科技集団	韓国 Hydis の TFT-LCD 業務	3億8,000万ドル
9月	TCL	シュナイダー (ドイツ)	820万ユーロ
10月	上海汽車工業集団	韓国 GE 大宇自動車科技公司 10%株式	5,970万ドル
11月	亞洲網通(アジアネットコム)	Asia Global Crossing Ltd.	8,000万ドル
2003年2月頃	江蘇飛達工具集団	日本の製鉄工場	3億円
2月	中国工商銀行	インドネシアの中堅銀行買収工作進行中	*
3月	中国石化集团公司	カザフスタン北里海プロジェクト 12分の1の権益	6億2,000万ドル

資料：「始動する中国企業の対外投資」ジエトロセンサー 2003/7

表5 3地域における中国企業の海外投資プロジェクト

地域	業種	企業名	海外投資プロジェクト	投資額 (万ドル)
上海市	建築工事	上海建工集団	香港建設株式会社の2株を25%買収	20,000
	紡績・繊維	華源集団	メキシコに独資の有限会社を設立	9,600
		上海紡績控股集団	中南米に紡績・アパレル工場を設立	1,300
	薬品	医薬集団	アフリカで工場を設立	—
	電気製品	上海広電集団	国内の設備を利用し、1993年に南アフリカに工場を設立その後、米国シリコンバレーに研究開発センターを設立	—
		儀電集団	上海産権取引所を通じ、積極的に日本企業の買収を計画	—
		電気集団	米国などに研究開発施設を設立	—
	自動車	上海汽車集団	ドイツなどで設計、研究、開発を行う専門機関を設立	—
			GM大宇自動車の株を10%買収	6,000
鉄鋼	上海宝钢集団	オーストラリアの鉄鉱の所有権を46%買収	3,000	
機械	上海斯邁克有限公司	日本の秋山印刷機械を買収	900	
江蘇省	家電	小天鵝集団	南アフリカ、南アジアなどに製造拠点を設立	—
浙江省	家電	浙江華立集団	シリコンバレーに研究開発センターを設立	300
	機械	浙江飛躍集団	米国を含む16の国に販売会社を設立	7,000
ミャンマー、メキシコなどに加工工場を設立			—	

資料：「中国企業のグローバル化と対日進出」松野豊「知的資産創造」2003/6

された。この合意書によると、本年から欧米、日本を重点対象国とし、各地域で金融機関、弁護士事務所、コンサルティング会社と提携して対外投資の促進を図ることになっている。今回の上海市による対日M&A事業に協力した現地日系企業は、「欧米企業の場合、日本企業に対する資本参加または買収の仲介を行う投資銀行が小規模ディールに興味を示さないため、現在、日本で経営難に喘いでいる、技術力ある中小企業の再建には、中国企業の果たす役割が大きい」と見ている。

3 中国の対日投資の現況

(1) 在日中国商社の動き

日本国際貿易促進協会の『日中貿易必携』（2002年版）によると、日本にある中国の中央・地方政府の経済、貿易を担当する出先機関（事務所）および国有企業の支店・事務所は175件、100%中国資本（各省および省所属企業、私営企業等の直接投資など）の在日企業が92件、外資との合弁による在日企業が28件、合計295件である。

これら、在日中国企業の特徴的な動きとして、最も早く日本に進出した中国政府の出先機関、国有企業の事務所などは、日本経済の長引く不況下における売上げの減少、経費増に加えて、中国国内の国有企業改革に伴う中国本社からの支援の大幅削減などから、駐在員を減らすなどスリム化を進めている。他方、特許事務所の進出など私営企業の新しい動きとともに対日M&Aを仲介する組織の動きも目立つようである。

以下、上海市および東北3省に所属する在日中国商社の最近の事業活動を紹介しよう。

A 上海国際株式会社

設立 1993年8月

資本金 1億円

従業員 約17名

業務内容

同社は、日本で輸出入貿易と投資業務を行っているほか、上海市政府の日本における窓口機関として、日本と上海間の技術交流、人材導入、上海市の重要プロジェクトへの海外融資斡旋等の重要な役割を果たしている。

組織としては、総務部、貿易部、投資管理部、石化事業部、IT事業部、海外事業部等にわかれているが、大阪市とソウルにも支所を設置している。

貿易は、逐年順調に推移し、2001年度には74億円に達した。主要輸出品は、機械、自動車、電子・通信機器、建築材料、化学工業品などがあり、主要輸入品は化学繊維の紡績、船舶、鉄鋼、化学品、電子部品、食品、日用雑貨品などがある。貿易取引先は、日本のほか、アメリカ、韓国、南米などである。

最近、同社内に2つの専門部門（優秀な人材の紹介・仲介機能を充実させるため“上海市経営者人材サービスセンター東京事務所”，および日本でのM&A事業を推進する“上海産権交易所日本事務所”）を開設した。

B 連達国際株式会社

設立 1994年6月

資本金 6,000万円

従業員 20名（うち、日本人社員2名）

業務内容

1993年12月、大連駐日本経済貿易事務所の設立準備を

始め、翌年6月、同事務所を設立した。同事務所は、大連市政府直属の代表機関として市の将来計画のPR、日本との協力プロジェクトのフォローアップ、市政府の受託事業の実施などを主たる業務としている。併せて、実際に貿易、投資活動などを行う日本法人「連達国際（株）」を設立した。以後、両組織は、相互補完し合いながら、ユニークな事業活動を展開している。

① 貿易取引

輸出先は、中国向けが全体の90%を占め、主要輸出品は機械、タンクローリーなどの特殊車両などである。輸入は、中国からの輸入が殆んどを占め、主要輸入品として、衣料品、食品、木材加工品などが挙げられる。

② 大連市への投資の誘致

大連経済技術開発区等と協力し、日本企業を大連市へ誘致する業務を行っている。因みに、2001年に、大連経済技術開発区管理委員会日本駐在事務所が同社と同じ場所に設置され、誘致活動への積極的な展開が窺われる。

③ 大連市へのビジネス活動のコンサルティング

大連市周辺を中心にした、中国産品を日本へ紹介し、逆に日本産品を中国へ販売するなどの仲介、および委託加工貿易の斡旋などを行っている。

④ 人材交流の促進

大連市で開催される催事の案内、各種代表団などのアテンドを行っている。

⑤ その他

同社は、東京都内で中国料理店を経営、また保険代理店業務、中国査証取得代行業務、視察ツアーの斡旋などを行っている。

C 吉東貿易株式会社

設立 1988年5月

資本金 3,000万円

従業員 5名

業務内容

1984年、吉林省対外貿易経済合作庁東京代表社を設置した。その後、吉林省の資源とそれらを原料とする製品の紹介、および斡旋あるいは直接輸入、販売するため、1988年、日本法人「吉東貿易（株）」を設立した。当初、日本から吉林省への訪中団、吉林省からの訪日団などのアテンドが中心となり、貿易取引は少なかった。1997年、これまでビジネス活動をしてきた担当者を吉林省へ戻し、新たに、中国語の巧みな日本の商社出身者、通関業務の経験者（何れも日本人）を採用するなど機構改革を行った。さらに、最近経営のスリム化をはかるため従業員数を大幅に削減するとともに、資本構成をこれまでの吉林省政府100%から、20%に減らし、長春市に設立した私営企業（「吉東商務有限公司」）が残り80%を所有すること

になった。

業績は順調に推移し、2003年度の売上高は約6億円弱（前年度比5倍増）になる見込みである。

① 貿易取引

貿易構造は、輸出入バランスが安定（50：50）している。主要輸出品は、スクラップ、プラスチック材であり、主要輸入品は、木材、機械（プラスチック製品を破碎する機械など）、高級木炭、食品販売トレーラーなどである。最近、中国側で不足しているスクラップ、プラスチック材の需要が著るしく、さらに中国では使用されない“塔婆”、“浦鏢の板”の輸入が着実に伸びている。輸送ルートは、日本側の港が北海道、新潟、千葉、北九州の諸港、中国側は港湾使用料の安い連雲港、營口、丹東を良く利用している。

従来から継続してきた“焼き鳥”の輸入は中止し、吉林省から直接韓国、欧州向けに輸出されている。

② 企業誘致の斡旋

トヨタ自動車と中国第一汽車集团公司（長春市）との共同生産（4種類）に関する契約締結に伴い、本年4月、同社の斡旋によって白城市代表団が自動車部品企業誘致のため来日した。白城市には、第一汽車の部品下請けの中国企業が22社立地している。

今後、同社は、中国経済・産業の伸びに伴ってますます不足するとみられるスクラップ、およびプラスチック材（コンピュータ部材やペットボトルなどを破碎機で粉碎）などのリサイクル製品の需要増に期待をかけるとともに、中国では利用されないが日本では必要とされている伝統的な製品の掘り起こしをはかっていく方針である。

D 龍連株式会社

設立 1990年4月

資本金 3,000円

従業員 6名

業務内容

1988年、黒龍江省駐日経済貿易代表処を設置した。その後、黒龍江省と日本とのビジネスを手掛けるため、1990年に同社を設立した。なお、同社は、ハルビン事務所、大連分公司を設置している。

① 貿易取引

主要輸出品は、自動車、農業機械、電気製品、化粧品などであり、主要輸入品は、大豆、いんげん豆、緑豆、健康食品（ロイヤルゼリーなど）、茶、大豆粕（飼料）、木材加工品（床材、集成材など）などがある。輸送ルートは、中国側の港として大連、秦皇島、營口などが中心であり、綏芬河ルートは時折、使用する程度である。

② 日本企業の誘致斡旋

同社は、日本企業（キューピーの子会社）とハルビン

市にある植物油脂食品輸出入会社との合併事業（焼鳥）および北海道の企業と牡丹江市のじゃが芋澱粉会社との合併事業（製粉）などの斡旋を行った。

③ その他

同社は、日本からの訪中団の斡旋（黒龍江省内視察のアテンドなど）および、省内各業界団体の来日視察のアテンドなどを行っている。

(2) 事例から見た最近の対日投資活動

A M&A 活動

最近、中国企業の対日投資の動きとして、日本企業再編に関連した買収や資本参加など前向きな活動が目される。

① 中国大手総合家電メーカーの「広東美的集団」（広東省）は、三洋電気から電子レンジの基幹部品であるマイクロ波発振器の製造技術と生産設備を譲り受けたということである。

② 2001年に民事再生法の適用を申請した「アキヤマ印刷機製造」（東京都）に対して、国内企業が支援を辞退する中で、中国大手電機メーカー「上海電気集団」が香港の投資会社と折半出資で、同社を買収した。中国企業の狙いは、日本の印刷機能に関する技術や販売ノウハウを活用して、高機能機種を開発し、売り上げを伸ばし、印刷事業を拡大することにあると見られている。本年1月、新会社「アキヤマインターナショナル」（東京都）が誕生した。

③ 2003年初めには、江蘇省の私営企業「飛達工具集団」が、日本の製鉄工場を買収したと伝えられている（『中国経済』2003/6）

④ 2003年7月、中国最大の製薬メーカーである「三九企業集団」（深圳）と三九医薬の日本法人である「三九本草坊医薬」（東京都）は、業務提携関係にある大手ドラッグチェーンストアの「(株)CFSコーポレーション」（静岡県）とともに、富山県の漢方薬を主体とする大衆薬メーカー「東亜製薬（株）」（資本金1,120万円、従業員数20名）に資本参加する予定である。中国企業としては東亜製薬の製造技術を生かし、日本市場のニーズに合った漢方薬など新製品を拡充する狙いがある。東亜製薬としても、今後漢方薬メーカーとして生き残れる条件である原料の入手について、三九企業集団の中国全土に展開する薬草地、1,000種の高品質の原材料を安定確保出来ることになる。さらに、三九ブランド商品となれば、中国市場への進出、また大手ドラッグチェーンストアを通して本市場での販路拡大にもつながることになる。

⑤ その他の動き

上海市政府から対日 M&A 斡旋の依頼を受けた「キヤ

ステイングコンサルティング上海公司」は、100%の小会社「キヤストコンサルティング」をつくり、今秋、東大阪市の中小企業を中国企業とマッチングさせるセミナーを開く計画である。その他、日本への留学経験のある中国人で組織する「日本企業対中国投資促進会」も始動するということである。

中国企業のM&A（企業の合併・吸収）やMBO（企業買収）の狙いは、その買い物が高いか安いのかの判断、すなわち買収コストと期待利益の比較によって決まる。中国企業は、今悩める日本の中小企業の買収、資本参加を通じて、日本企業の高い技術力、魅力ある設備を含むレベルの高いエンジニアリング能力、優秀な人材などを背景に、中国市場での競争力アップとともに、日本でのさらなるビジネスの拡大も視野に入れているといえよう。

B 「上海産権交易所日本事務所」の開設

2001年12月、前述の上海国際（株）は「上海産権交易所」（上海市）と提携し、日本でのM&A事業を行う専門機関（日本事務所）を開設した。併せて、社内に投資管理部を新設し、両者との協力体制を固めた。「上海産権交易所」は、1996年、上海で設立された事業法人であり、これまでM&Aの提案・対象企業の選定、さらに条件交渉など手続代行の仲介サービス業務を主体に、M&A事業活動を活発に行ってきた。最近では、同所の実績としてデンマーク企業が上海市の化工企業の株式40%を買取り、またフランス企業がステンレスメーカーを買収するなど、本年1～2月までの2カ月間に成約件数で前年同期比2倍増、成約額で同11倍増の業績を挙げている（『中国経済』2003年6月）。

日本事務所は、現在15名のスタッフを有しているが、今後、日本の関連機関（例えば産業再生機構、最近オープンしたジエトロ対日投資ビジネスサービスセンターなど）との連携を深めながら事業活動を展開していく方針である。

C 「仙台中華街」建設計画

本年2月10日付の「通商弘報」によると、宮城県では、中国企業の活力を利用した「仙台中華街」建設計画が始動した。

本計画は、日本政府が設置した「都市再生本部」の指導事業である「仙台空港臨空整備計画」（2001年12月決定）の一翼を担うものである。計画実施の主体は、宮城県の協力の下での民間企業、名取市区画整理組合である。

具体的には、2006年に開通予定の仙台市と仙台空港を結ぶアクセス鉄道沿線の農地（約10万㎡）を中国資本の管理会社が取得し、中華料理店、中国製品販売店など200店舗が出店する計画である。将来、中華街を核に、フランス、インド、イタリアなど世界のグルメ文化を楽しめ

る空間（食材、調理器具を販売する国際フードセンター（仮）の設置計画もある）にする“ワールド・グルメ・タウン”構想につなげようとするものである。

本計画に対して地元では、計画全体に中国企業の積極的な参加を求めることによって、流通、物流、貿易など“もの”の流れが促進されるものと期待している。既に北京、上海、大連、長春、香港との航空路を有している宮城県では、観光流動の活発化に伴う“人的交流”の促進にも拍車がかかることになろう。

4 中国企業の対日投資に対する見方

—中国企業へのアンケート調査から—

2002年、中国政府は、中国企業の海外進出を国家戦略と位置づけた。その根拠として、中国が世界第6位の貿易大国に成長したこと、世界第2位の外貨準備保有国になったことを挙げている。中国企業は、政府の支援を機に、内外での競争力を高めるとともにビジネスの拡大をはかるため、今後海外進出を本格化してこよう。対日投資においても、日本の中小企業の再建に関連した買収や資本参加が行われるケースが始動するなど近い将来、日本は中国からの投資を受ける時代を迎えることにもなる。

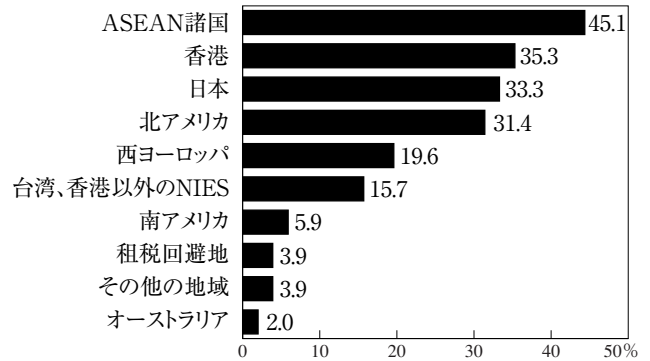
以下、上海市、江蘇省、浙江省で実施された中国企業の海外投資—特に、対日投資に対する見方を分析したアンケート調査（「野村総研（上海）諮詢有限公司」が実施）を中心に、中国企業の海外投資に対するスタンスなどについてまとめてみた。

なお、本アンケート調査は、2003年1月10日から3月1日にかけて、上記3地域の各業界（紡織、アパレル、家電、IT関連機器、ソフト・サービス、食品など）の売上高上位20～50社に対して行われた。有効回答数は51社（回収率：10.7%）。

① 投資対象先について

投資したい国は、ベトナム、タイなどASEAN諸国がトップ、次いで香港、日本、アメリカと続いている（図1）。

図1 3地域における中国企業の海外投資対象国の意向



注) ASEAN：東南アジア諸国連合、NIES：新興工業経済群
資料：「中国企業のグローバル化と対日進出」松野豊
「知的資産創造」2003/6

また、日本への投資形態は、販売拠点や研究開発センターの設置が中心である。投資目的は、市場および先端技術に関する情報収集と販売ネットワークの拡大が大宗をなしている（表6）。

② 投資の時期など

今後、日本へ進出すると回答した中国企業は、年商5,000万ドル以上の企業が主体で、進出時期は3～5年後とする回答が多い。

③ 投資に際して考慮する点

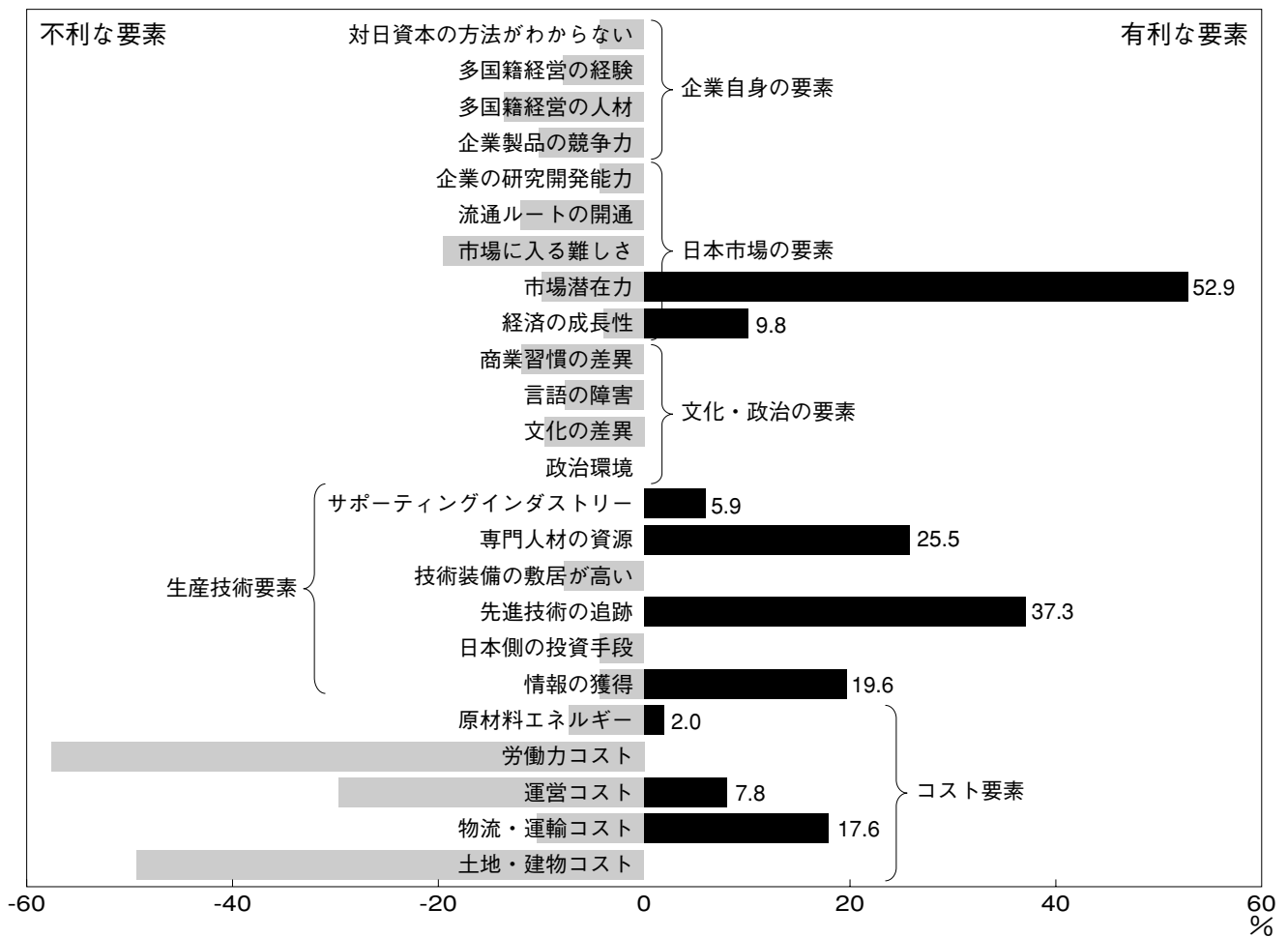
マイナス要素としては、図2の通り、人材、土地、建設および会社（事務所も含む）の運営コスト高を挙げている。目下、中国企業の多くは、事業拡大期にあり、対日投資に対する中国企業の期待と不安が入り混じった複雑なスタンスを窺い知ることが出来る。

表6 中国企業の海外投資に対する考え方

海外投資の人気地域	主な投資形態	投資の意図
香港	投資型会社、 販売型会社	・香港の会社を通して、国内の関連会社の株をコントロールし、名義上の三資企業（合弁企業、合作企業、100%外資企業）を形成する。そのことで、税などの政策上の優遇、融資の利便性、資本輸出の利便性を図り、税負担も軽くする
北アメリカ	販売型会社、 研究開発センター	・現地市場を開拓するための準備 ・先進的な技術と人材をひきつける
ベトナムなどの東南アジアの発展途上国	生産基地	・現地の安い労働力と市場の潜在力
南アフリカ	生産基地	・現地の労働力と市場の潜在力。また、ここを足場とし、先進国の市場に入る
ロシア	生産基地	・市場の潜在力とロシア政府の誘致
日本	販売型会社、 研究開発センター	・現地市場の開拓の基礎作り ・日本の持つグローバル販売ネットワークを重視 ・日本の技術、研究開発力を重視

資料：「中国企業のグローバル化と対日進出」松野豊「知的資産創造」2003/6

図2 対日投資に関する重要な要因（プラス要素とマイナス要素）



資料：「中国企業のグローバル化と対日進出」松野豊「知的資産創造」2003/6

④ 事前に具備すべき条件

日本への進出を志向する中国企業が、事前に具備すべき条件として、まず日本側の“良きパートナー探し”を最重要視している。また、競争の厳しい先進国でのビジネスとなるため“企業自身がコアとなる競争力を保有すること”も重要な条件としている。

⑤ 日本政府等への要望

中国企業は、日本の商慣習が中国とはかなり異なっていることを知っているため、日本政府や関連経済・産業団体等からのキメ細かな情報提供、事務手続き等の支援を求めている。

おわりに—中国の対日投資に対する課題—

(1) 日本の投資環境の評価

「第8回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」(ジェトロ 2003/6)によると、①日本市場の回復に対して厳しい見方ながら、今後日本市場での“事業規模の拡大をはかる”と回答した企業が4割を超え、②ビジネス環境は前年に比べ“オフィス賃料、通信・電気料金、人件費、

労働市場の流動性で改善”と回答した企業が過半数を占め、③東アジア地域とのビジネス環境比較において、日本が総合評価で第1位を確保し、④構造改革特区は、新規事業を展開する際に、“インセンティブとして働く”と評価した回答企業が4割を占めた一などが特記され、日本に進出している外資系企業にとって日本の投資環境はかなり評価されているようである。

(2) 中国の対日投資の方向

今後、東アジア地域経済の発展形態が、従来の「雁行型」から「競争・協力型」へシフトしていくものと見られている中で、中国の国際的プレゼンスはますます高まってこよう。すなわち対外投資面を見ると、中国に進出している外資系企業は40万件（登記ベース）を超えているのに対して、中国企業の海外投資は7,000件程度とみられているが、今後、中国がWTO加盟に伴ない市場開放を一段と進める中で、外国からの対中投資のさらなる増加とともに、中国企業も、自から国際競争力のアップと世界市場への参入拡大を狙って、海外進出を本格化させて

こよう。

前述の中国企業へのアンケート調査によると、中国企業は、日本のコスト高というハンディを超えて、強い対日進出の意向を示していることが窺える。ただ、当面、中国の対日投資の姿勢として、資金面よりはむしろ、パートナー探し、それに企業全体がチームワークで機能する日本企業の管理手法などに関心が高いようである。

(3) 日本の対応

日本政府は、今なお低迷状態にある日本経済へのカンフル剤に外資誘致を活用すべく、本年3月、4年振りに「対日投資会議」を開催した。会議では、“対日投資会議専門部会報告”で示された基本的考え方および対日投資プログラムに基づいて選定された4つの重点分野における74項目の施策を着実に推進することが求められている。中でも、対日投資の拡大に、地方の果たす役割が大きいとして、各地域の潜在力を最大限に発揮した創意と工夫の競争の促進を強調している。本年5月、対日投資に関連する情報の一元化を目的に、情報の窓口機関として「ジェトロ対日投資・ビジネスサポートセンター」が発足した。

日本としては、中国企業の対日投資に対するいくつかのシグナルに対応するため、①構造改革特区の推進、②ジェトロ対日・ビジネスサポートセンター活動の充実など中国企業にとって魅力ある受け皿づくりを進めることが必要であろう。また、個々の企業（特に、中小企業）

としては、前述のキャスティングコンサルティング社の社長発言「日本の中小企業にとってムラ社会で生き残れる時代は終わった。だが、今さら欧米との資本提携は難しい。身近で現実的な方法は、躍進する中国企業の活力ある経営資源を前向きに活用することが必要ではなからうか」（『日刊工業新聞』2003/8.2）を改めて噛み締めてみることが肝要であろう。

地方としては、地域固有の産業集積、および技術・研究・情報の諸機能の充実を着実にはかるとともに、これまで交流が稀薄であった駐日中国地方政府事務所や在日中国商社などとの連携を深めるなど、“中国の対日投資への対応”という新たな挑戦に、地域が知恵と工夫を出し合うことが求められている。以上

参考資料

- 『ジェトロ貿易投資白書』2002年版
- 「中国企業のグローバル化と対日進出」
- 松野豊ほか『知的資産構造』2003年6月
- 「走出去と引進來」江原規由『中国経済』2003年6月
- 「上海市との対日M&A提携と今後の中国企業の対外投資の展望」松尾龍雄『上海経済交流』2003年4月
- 「中国から日本初の不動産投資」『仙台経済界』2003年1～2月
- 「在日中国地方政府商社と地方中国専門商社の動向」
- 野村 允『AJEC REPORT』1999年8月

